



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹  
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,312	24.8	12,936	△17.6	9,013	△17.9
2022年3月期第1四半期	41,894	2.0	15,711	164.8	10,988	155.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期△37,277百万円( -%) 2022年3月期第1四半期 8,661百万円(△79.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	18.46		18.44	
2022年3月期第1四半期	22.44		22.41	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2023年3月期第1四半期	12,922,912	868,367	868,367	868,367	6.6	6.6
2022年3月期	13,343,796	912,698	912,698	912,698	6.8	6.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 864,670百万円 2022年3月期 908,927百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	—	16.00
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	—	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,500	△25.4	11,500	△25.4	23.71	
通期	33,000	△13.2	23,000	△13.7	47.42	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	491,103,411株	2022年3月期	511,103,411株
2023年3月期1Q	6,125,784株	2022年3月期	21,445,687株
2023年3月期1Q	488,115,445株	2022年3月期1Q	489,561,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
※2022年度第1四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前第1四半期に計上された貸倒引当金戻入益（その他経常収益）が当第1四半期では繰入に転じたものの、国債等債券売却益（その他業務収益）、金銭の信託運用益（その他経常収益）及び有価証券利息配当金の増加を主因として前年同期比104億1千8百万円増加し523億1千2百万円となりました。

経常費用は、金銭の信託運用損（その他経常費用）及び国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因に前年同期比131億9千2百万円増加して393億7千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比27億7千4百万円減少して129億3千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比19億7千5百万円減少して90億1千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比4,208億円減少して12兆9,229億円となり、負債は前連結会計年度末比3,765億円減少して12兆545億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比443億円減少して8,683億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、主に事業者向け資金が増加したことから、前連結会計年度末比492億円増加し5兆9,805億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因に前連結会計年度末比2,151億円減少して2兆5,864億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比990億円増加して8兆1,489億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日公表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,049,642	3,786,411
コールローン及び買入手形	20,000	10,000
買入金銭債権	116,411	114,166
特定取引資産	13,370	14,290
金銭の信託	79,448	78,620
有価証券	2,801,655	2,586,468
貸出金	5,931,315	5,980,550
外国為替	30,546	25,147
リース債権及びリース投資資産	68,041	67,228
その他資産	152,789	173,564
有形固定資産	34,378	33,882
無形固定資産	4,628	4,515
退職給付に係る資産	42,803	43,020
繰延税金資産	1,780	1,680
支払承諾見返	38,113	44,608
貸倒引当金	△41,129	△41,243
資産の部合計	13,343,796	12,922,912
<b>負債の部</b>		
預金	8,049,875	8,148,911
譲渡性預金	132,507	165,997
コールマネー及び売渡手形	1,504,861	1,325,224
売現先勘定	53,041	43,447
債券貸借取引受入担保金	322,484	153,644
特定取引負債	4,279	5,235
借入金	2,087,634	1,911,231
外国為替	960	1,242
信託勘定借	360	403
その他負債	108,104	145,612
退職給付に係る負債	11,653	11,336
睡眠預金払戻損失引当金	499	499
偶発損失引当金	1,341	1,255
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	115,367	95,881
支払承諾	38,113	44,608
負債の部合計	12,431,097	12,054,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,176	56,227
利益剰余金	512,403	508,764
自己株式	△11,576	△3,007
株主資本合計	612,246	614,228
その他有価証券評価差額金	268,743	213,855
繰延ヘッジ損益	15,670	24,814
退職給付に係る調整累計額	12,266	11,772
その他の包括利益累計額合計	296,680	250,442
新株予約権	271	258
非支配株主持分	3,499	3,438
純資産の部合計	912,698	868,367
負債及び純資産の部合計	13,343,796	12,922,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	41,894	52,312
資金運用収益	21,037	24,112
(うち貸出金利息)	10,409	11,039
(うち有価証券利息配当金)	10,105	11,892
信託報酬	0	1
役務取引等収益	5,570	5,381
特定取引収益	813	317
その他業務収益	9,603	15,377
その他経常収益	4,868	7,121
経常費用	26,182	39,375
資金調達費用	1,168	2,010
(うち預金利息)	141	343
役務取引等費用	878	934
その他業務費用	7,941	14,270
営業経費	14,190	14,501
その他経常費用	2,003	7,659
経常利益	15,711	12,936
特別利益	23	73
固定資産処分益	23	73
特別損失	139	24
固定資産処分損	139	2
減損損失	—	21
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	15,595	12,985
法人税、住民税及び事業税	2,022	3,144
法人税等調整額	2,494	798
法人税等合計	4,517	3,943
四半期純利益	11,078	9,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,988	9,013

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,078	9,042
その他の包括利益	△2,416	△46,320
その他有価証券評価差額金	5,950	△54,969
繰延ヘッジ損益	△7,905	9,143
退職給付に係る調整額	△461	△494
四半期包括利益	8,661	△37,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,566	△37,224
非支配株主に係る四半期包括利益	95	△53



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

# 2022年度第1四半期 決算説明資料

## 【 目 次 】

1. 2022年度第1四半期の損益	単	.....1
2. 有価証券関係損益	単	.....2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高(末残)	単	.....3
7. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単	.....4
9. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	

1. 2022年度第1四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	対前年同期		2021年度 第1四半期	〔公表予想値〕 2022年度第2四半期 累計期間
業務粗利益	25,046	1,257		23,789	
資金利益	22,033	2,223		19,810	
役務取引等利益	2,833	△ 247		3,081	
特定取引利益	43	12		31	
その他業務利益	135	△ 730		866	
うち国債等債券損益①	△ 356	△ 963		606	
経費	13,523	166		13,356	
うち人件費	6,856	199		6,657	
うち物件費	5,394	△ 87		5,482	
実質業務純益(注)	11,523	1,090		10,432	
コア業務純益(注)	11,880	2,054		9,825	
除く投資信託解約損益	14,329	4,593		9,735	
一般貸倒引当金繰入額②	816	816		—	
業務純益(注)	10,707	274		10,432	
株式等損益③	915	△ 183		1,099	
金銭の信託運用損益	△ 839	△ 1,100		260	
不良債権処理額④	△ 787	△ 769		△ 18	
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 720	△ 720		—	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	—	△ 1,732		1,732	
一般貸倒引当金取崩額(注)A	—	14		△ 14	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	—	△ 1,746		1,746	
償却債権取立益⑥	—	△ 6		6	
経常利益	11,639	△ 2,203		13,842	145
特別損益	48	164		△ 115	
法人税等合計	3,442	△ 474		3,917	
四半期(中間)純利益	8,245	△ 1,563		9,809	100

有価証券関係損益①+③	558	△ 1,147	1,706
与信関係費用②+④-⑤-⑥	29	1,785	△ 1,756

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2021年度第1四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益の増加などにより対前年同期10億円増加して115億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益は増加したものの、与信関係費用の増加などにより対前年同期22億円減少して116億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、対前年同期15億円減少して82億円となりました。

〔第2四半期累計期間予想値に対する進捗率〕

経常利益	80%
四半期純利益	82%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度 第1四半期
	第1四半期	対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 356	△ 963	606
売却益	6,700	5,651	1,048
償還益	—	—	—
売却損	5,676	5,234	441
償還損	1,381	1,381	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	915	△ 183	1,099
売却益	1,583	283	1,300
売却損	429	244	185
償却	238	222	16

(注)国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2022年度		2021年度 第1四半期	[参考] 2021年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	81,661	3,463	78,198	80,666
預金 (平残)	80,855	3,669	77,186	77,923
貸出金 (末残)	60,228	4,256	55,972	59,740
貸出金 (平残)	60,195	4,063	56,131	58,112

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2022年度		2021年度 第1四半期	[参考] 2021年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	75,488	3,615	71,872	74,419
預金 (平残)	74,501	3,311	71,190	71,762
貸出金 (末残)	28,732	289	28,442	28,782
貸出金 (平残)	28,822	390	28,431	28,671

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	[参考] 2022年3月末
		2021年6月末比		
消費者ローン残高	13,446	608	12,837	13,339
うち住宅ローン残高	12,794	647	12,146	12,672

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	[参考] 2022年3月末
		2021年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	30,229	983	29,245	30,077
中小企業等貸出比率 (%)	50.4	△ 2.0	52.4	50.5

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	[参考] 2022年3月末
		2021年6月末比		
個人預り金融資産	56,638	2,268	54,370	55,667
円貨預金	54,205	2,170	52,035	53,187
投資型商品	2,433	97	2,335	2,479
外貨預金	130	△ 25	155	146
投資信託	1,736	76	1,659	1,791
公共債(国債等)	566	46	520	542

7. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末	[参考] 2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	61
危険債権	762	777
要管理債権	222	221
三月以上延滞債権	6	17
貸出条件緩和債権	216	204
合計	1,045	1,061
正常債権	60,248	59,658
総与信残高	61,294	60,719
総与信残高比(%)	1.70	1.74

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破綻先債権及び実質破綻先債権  
 危険債権：破綻懸念先債権  
 要管理債権：要注意先債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権  
 なお、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類で、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類です。本説明資料において、以下も同様です。

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年6月末	[参考] 2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	42
危険債権	762	777
要管理債権	222	221
三月以上延滞債権	6	17
貸出条件緩和債権	216	204
合計	1,026	1,042
正常債権	60,248	59,658
総与信残高	61,274	60,700
総与信残高比(%)	1.67	1.71

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末				〔参考〕2022年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益		貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益	
			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	25,867	3,041	3,785	744	28,245	3,826	4,277	450
株式	4,447	3,478	3,486	8	4,879	3,915	3,921	6
債券	14,483	△ 223	124	347	16,534	△ 55	156	211
その他	6,936	△ 212	174	387	6,831	△ 32	199	232

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 決算日の時価に基づいております。  
 3. 日経平均株価 2022年6月末 26,393円、2022年3月末 27,821円  
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益  
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2022年 6月末	2022年 3月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	460	255

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2022年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上